

令和3年度（2021年度）第1回上下水道事業運営審議会議事録（要旨）

I 日 時 令和3年（2021年）10月20日（水）午前10時～12時

II 場 所 上下水道局別館3階 大会議室

III 出席委員 8名（50音順）

伊藤紘晃委員、川田晃仁委員（副会長）、篠原亮太委員（会長）、津曲明子委員、中川朗子委員、橋本淳也委員、原育美委員、山田大輔委員

IV 事務局（市側）出席者

萱野上下水道事業管理者、上村総括審議員兼計画整備部長、栴田総務部長、正代維持管理部長、木村利首席審議員兼水運用課長、藤本泰総務課長、藤本仁計画調整課長、志水水道維持課長、島村水道維持課副課長、船津経営企画課長、木村仁経営企画課副課長 他6名

V 傍聴者 0名

VI 次 第

1 開 会

2 事務局紹介

3 管理者挨拶

4 議 題

(1) 熊本市上下水道事業経営戦略 令和2年度事業評価について

(2) 社会資本総合整備計画【第2期】の事後評価について

5 その他

6 閉 会

VII 議事録

(1) 事業評価について事務局から説明	
将来像1・2の取組について	
委員	資料P11の省エネ・創エネの取組に関するR2実績について、トップランナー対象機器の導入とは具体的にどのようなものか。
事務局	トップランナーの規格があり、例えば電気でいうと変圧器が（従来よりも）4%程度効率の良い機器を導入していくというものである。
委員	資料P8のマンホールトイレの設置基数について、災害時に必要な数がどれくらいで、根拠のある数字なのか。設置数だけを見ると10箇所に50基だけでは少ない気がするし、不安である。
事務局	マンホールトイレ1基当たり100人、1校で計500人の避難者に対応できるようにしている。ただし、それだけでは全ての避難者をカバーできないため、環境局において設置している仮設トイレと併せて対応していくこととしている。
委員	熊本地震のような大災害が発生した際、（避難者が多い）発災から1週間以内の緊急時に十分に足りる数なのか分かり辛く、設置数が妥当なのかどうか市民としては分からない。 先日の首都圏での地震などから最悪の事態を考えて、最良の対策をお願いしたいと思うので、この設置基数で本当にA評価でいいのかももう一度内部で検討してほしい。
事務局	市域全体の地域防災計画を策定しており、避難所のトイレについては、（計画においては）仮設トイレを設置することが基本となる。今後、マンホールトイレを整備することで避難所

	<p>のトイレを補足するように努めている。</p> <p>また、熊本地震の際の避難者数を調べたところ、マンホールトイレだけでは十分ではないところもあるが、まずは令和11年度までに126箇所を整備することを優先している。</p> <p>今後、委員ご指摘の設置数については、仮設トイレとのバランスやコロナ禍における避難所の1人当たりの面積の見直し等を考慮しながら取り組んでいく。</p> <p>今回の評価については、令和11年度までに126箇所整備することに対して（令和2年度は）A評価としているところ。</p>
委員	<p>計画的に進めていかないと実現が難しい問題である。妥当な数字を出して、何割かマンホールトイレを整備していくこととなる。</p> <p>また、コロナ等の状況の変化によって、目標を見直していくことも必要である。</p>
委員	<p>資料P9の地下水保全について、白川中流域の水田湛水事業において農家の減少や後継者不足などにより、この流域の湛水量等を心配している。</p> <p>白川中流域の水田湛水に関する中長期的な対策等についてどのように考えているか。</p>
事務局	<p>地下水かん養については、地下水財団や環境部局と連携しながら取り組んでいきたい。</p>
事務局	<p>連携中枢都市の協定により、熊本都市部と近隣市町村が連携して圏域の住民全体の暮らしを支えるための取組を行っているところであり、湛水事業については、（白川中流域で生産されたウォーターオフセット賛同商品の）お米を購入するなど支援を行っている。</p>
委員	<p>白川中流域の水田湛水については、市からの補助などもあっている。また、地下水財団においても詳しく検討されているので参考にされたい。</p>
委員	<p>①マイボトルについて、今回は無印良品との連携とのことだが、本来であれば上下水道局が発信して行ってほしかった。ボトルのデザインに上下水道局の名前がないことについて、どう感じたか。</p> <p>②研修の実施について、コロナ禍で研修ができないのは分かるが、研修受講率については、オンライン研修等の積極的導入によりA評価となっている一方で、危機管理研修や内部講師の養成数、職員からの意見提案数についてはコロナの影響によりC評価となっている。上下水道局には水に関するリーディングカンパニーとして、水のことや災害時のことなど職員が発信することで、市民に納得していただけるようになってもらいたいと思う。</p> <p>今後、A評価となるよう信頼される人材を育成するためには、研修の充実が必要であり、教育の質をどうやって高めていくのか、これからの研修の工夫等について教えていただきたい。</p>
事務局	<p>（①マイボトルの推進について）</p> <p>委員ご指摘の件については、行政の取組だけでは発信力が弱いと考えており、市役所に給水機を設置した際に、「無印良品の店舗にある給水機と同じものが設置された」との報道がなされ話題となった。</p> <p>当然、上下水道局が広報事業として積極的に発信していくこととなるが、行政だけでなく、さまざまな企業と連携して取り組むことで、市民のライフスタイルの変革につながっていくと思う。</p>
事務局	<p>（②内部講師の養成について）※検証指標37について</p> <p>人材の育成については、専任の研修部署を設けるなど組織体制を構築し、研修機会の充実を図り技術の継承に取り組んでいる。</p> <p>指標にある内部講師の養成については、（令和2年度には実施できなかったが）現在、外部の講師による事業計画や工事設計・監理などの研修を実施しており、また、計画や維持管理などの部門別に内部講師を育成していくための枠組みを構築し、職員間で教え合う学びの体制を整え、技術継承を円滑に進めていきたい。</p> <p>今後もコロナ禍により集合研修等が難しい中で、リモートや動画研修など工夫をしながら</p>

	実施していく。
事務局	<p>(②危機管理研修及び職員の意見提案について) ※検証指標 20、38 について</p> <p>危機管理に関する訓練については、新型コロナウイルスの感染防止の観点から、見送らざるを得なかったが、その中でも人数を制限して机上で訓練を行ったもの。</p> <p>また、職員提案については、令和2年7月豪雨による職員派遣などにより、業務を縮小する中で実施を見送ったものであるが、今年度については、既に提案募集を行っているところである。</p>
委員	資料 P7 の浸水対策について、検証指標の目標値が右肩上がりではなく、年度ごとにばらつきがあるのはなぜか。
事務局	6つの重点対策地区の合計が1,024.8haとなっており、令和2年度までに対策済の3地区が690.5haである。今後、対策地区の工事完了により実績が上がっていくもの。
委員	先ほど委員から提案のあったマイボトルの件について、ボトルのデザインに上下水道局の名前を入れてはどうかとの意見について回答をお願いしたい。
事務局	ボトル自体には上下水道局の名前を入れてはいないが、出前講座等においてマイボトルの習慣化としてお配りする中で、本市の水に対する取組を紹介するステッカーやリーフレットと一緒に配布している。
委員	マイボトルを店舗で購入した場合、上下水道局との繋がりが分かりにくい。
事務局	デザインの変更については制約などがあり難しいが、良品計画との連携にあたっては、来年4月に開催予定のアジア太平洋水サミット等のイベント周知なども無印良品の店舗内で実施されることとしている。
委員	<p>こういう品物には、「上下水道局と連携した商品です」と入れることが大きな発信につながる。連携協定を結んでいるので、書くこと自体を企業側は拒否されないと思う。</p> <p>次回マイボトルを作成される時には、連携について入れてもらうとかなりインパクトがあると思う。</p>
事務局	<p>今後、第2弾、第3弾といろいろな企業との連携を予定しており、その中で今回の件についても検討していきたい。</p> <p>なお、今回のマイボトルについては、熊本市との連携について記載されたステッカーを貼って使っていただくことを想定している。</p>
委員	世界に誇れる湧水資源を毎日飲んで使っている事に対して、上下水道局の職員がプライドを持って取り組んでいただきたい。その覚悟があれば企業も応じてもらえると思うし、市民の期待に応えて発信力を高めていってほしい。
委員	資料 P7 の浸水対策について、対策工事が完了した後、効果の検証はどのように行っているのか。
事務局	対策工事が完了した地区の同じ場所で、同程度の降雨による浸水状況について検証を行っている。
(1) 事業評価について事務局から説明	
将来像 3・4 の取組について	
委員	取組 15 (資料 P18) のグラフを見ると、料金等収入が減少していく見込みになっているが、取組 19 (資料 P23) に記載のある料金等改定の検討にも関係する内容でもあるので、その要因について説明していただきたい。
事務局	料金等収入の減少については、人口減少も理由の1つであるが、高性能の節水機器が標準化してきていることが大きな要因である。例えば、昔のトイレは20リットルで流していたが最近では数リットルで流せるようになっている。
委員	財政見通しにおいて人口減少も見込んでいると思うが、長期的には料金等収入に与える影響も大きいのではないかと考えている。

	もう一方で、将来のことを鑑み企業債残高を減らしていく必要があると書かれており、これらも料金等の改定の要因になっているのか。
事務局	お見込みの通り、長期的には人口減少も料金等収入の減少に影響があると考えている。 また、施設の更新需要の増大に合わせて投資も増えていくため、コスト縮減等の取組を行っている。 企業債の償還については、内部留保の計画的な活用や借り方の検討など総合的に実施することで料金等への影響を抑制していく。
委員	内部留保とはどういうものか。
事務局	家庭でいうところの貯金と考えていただければよい。企業債の償還に活用することで内部留保も減少していくため、料金等改定も検討していく必要がある。
委員	料金等収入が減少してもインフラの総量は減らせないなか、工法の変更や長寿命化など具体的にどのような工夫で上下水道局がコスト縮減を実施しているか記載してはどうか。 検証指標としては定量的な更新距離や箇所などになると思うが、実績の方で記載を工夫することで料金等収入の減少や企業債の償還、料金等改定への繋がりが理解し易くなるのではないか。 毎年度の報告書にどこまで記載するかという課題もあるが、検討していただきたい。
事務局	ご意見の通り検討させていただきたい。

(2) 社会資本総合整備計画の事後評価について事務局から説明	
委員	資料P13の雨水調整池の整備前と整備後の写真は背景が違うが、同じ場所で撮影されたものか。
事務局	若干、撮影の向きが異なるがほぼ同じ場所である。後ろが調整池に変わったので背景がすっかりしたが、いずれも城山コミュニティセンターの前である。
委員	補足説明をつけるなどするように。背景が違うのに証拠写真に使ったと誤解を招く恐れがある。
委員	資料P7の下水道処理人口普及率について、100%達成年度の設定はあるのか。
事務局	浄化槽などもあるため、必ずしも100%にはならない。